

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国経済

米国では、8月の雇用統計の非農業部門雇用者数が前年比 5.4万人と3ヵ月連続で減少（悪化）したものの、事前予測（同 10.5万人）ほどの悪化とはならなかったこともあり、過度な景気悲観論は後退した。一方、8月10日の米連公開市場委員会（FOMC）では、2008年12月から据え置かれている政策金利（史上最低の 0~0.25%）を当面維持する方針が示されるとともに、政府支援機関債や MBS の償還金を米国債に再投資するという実質的な金融緩和策が打ち出された。また、9月21日の FOMC では、声明文で「追加金融緩和を行う用意がある」と表明し、金融市場では次回 FOMC が開催される 11 月にも国債購入額の増加が決定されることを織り込みつつある。9月6日には、オバマ大統領より輸送インフラ整備 6 ヵ年計画や企業向け減税を柱とした約 30 兆円規模の追加景気対策が発表された。

国内経済

日本では、10年4~6月期の国内総生産（GDP）の2次速報値が、民間企業設備の上方修正を主因として前期比 0.4%（同年率 1.5%）と上方修正されたほか、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の7月分も、前月比 8.8%と2ヵ月連続の上昇となった。しかし、エコカー補助金が9月7日申請分までで終了、円高の進行、海外経済の回復テンポの鈍化など、設備投資の先行きには懸念材料も多い。また、7月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比 0.2%と2ヵ月連続で低下したが、製造工業生産予測調査によれば、8月は前月比 2.0%、9月は同 0.2%とともに上昇する見通し。

株価・金利・為替

日経平均株価は、円高進行や世界的な景気減速懸念を背景として、8月下旬に 9,000 円台割れが常態化した。9月に入っても円高進行への警戒感が強く弱含みが続いたが、円高への政府介入が行われた後は 9,500 円台を回復。長期金利（新発 10 年国債利回り）は、債券に対する投資家の「質への逃避」から低水準で推移していたが、財政拡大懸念の広まりなどから反転し、9月6日に一時 1.195%まで上昇した。9月中旬以降は円高・株安の進行や民主党代表選の結果を受けて 1.0%台で推移していたが、21日の FOMC で追加金融緩和観測が高まり、24日は 1%割れとなった。外国為替市場は、中旬以降 1 ドル = 84 円割れが常態化するなど、円高傾向で推移。15日に 1 ドル = 82 円台まで円高が進んだことを受けて、政府は同日に円売り・ドル買いの為替介入を実施。24日にも同様の介入が行われたとの観測が強まり、直近は 1 ドル = 84 円台で推移。

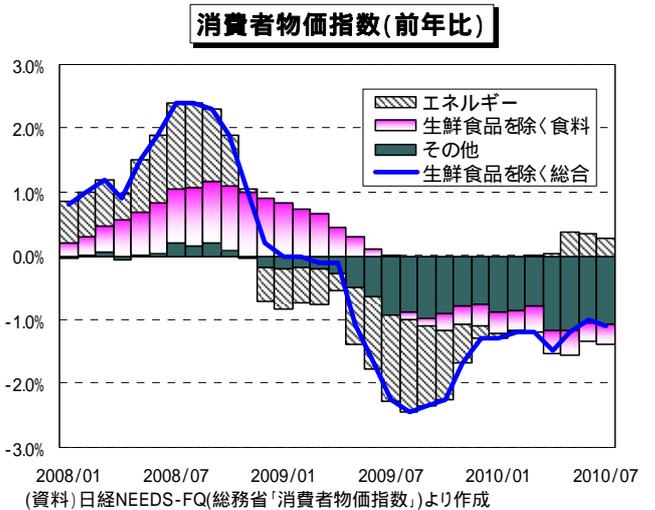
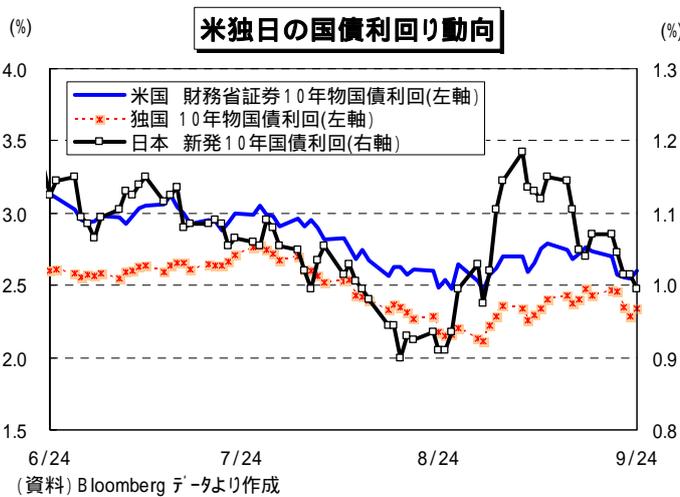
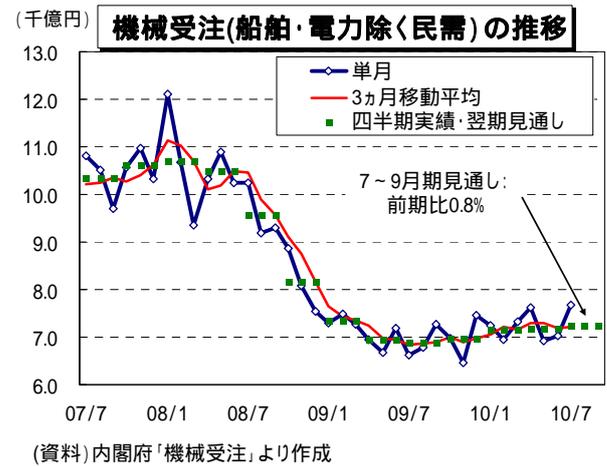
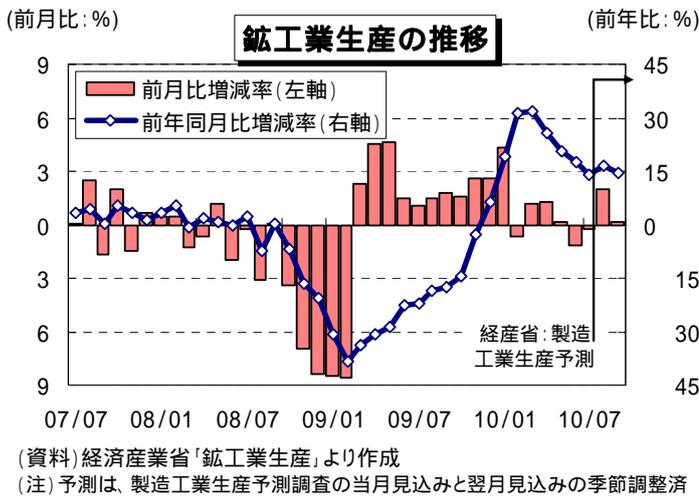
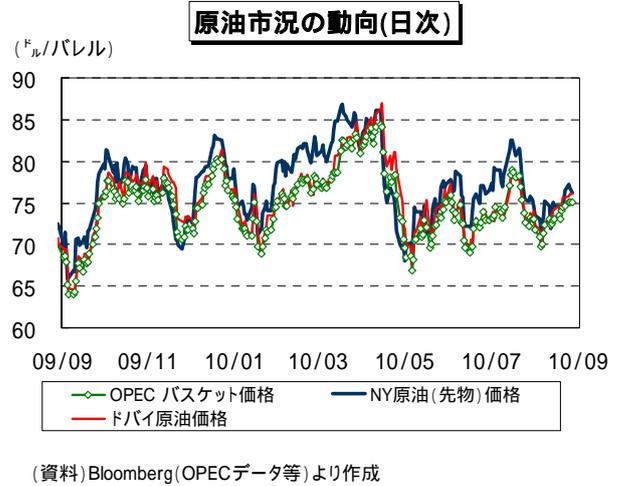
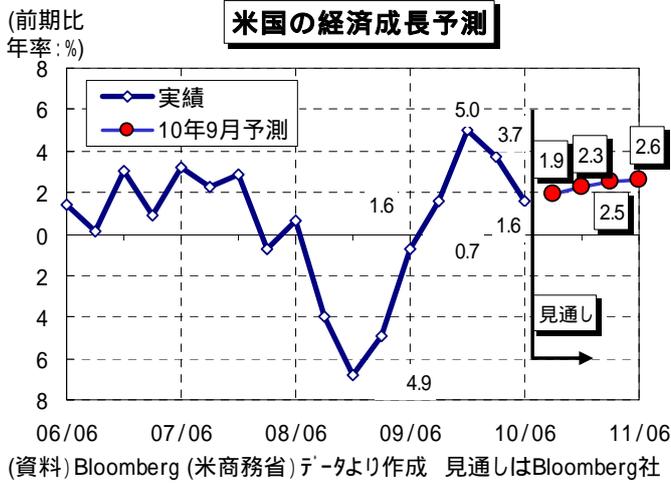
原油市況

原油価格（WTI 期近）は、8月下旬から9月上旬にかけて 1 バレル = 70~75 ドルでのみみ合いとなったが、世界経済に対する過度な先行き不安が緩和したことにより上昇傾向となり、9月中旬以降は 1 バレル = 75 ドル前後で推移している。

日銀の金融政策

日銀は8月30日に臨時金融政策決定会合を開き、「新型オペ」供給額の 20 兆円から 30 兆円への増額、貸出期間 6 ヶ月の新設を決定。また、10年9月6~7日の金融政策決定会合では、08年12月19日の会合以降据え置かれている政策金利（0.1%）の維持を決定。（10.9.24 現在）

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-[今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)